

1 対象機関の概要

現況及び沿革

・現況

所在地

鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地

教育地域科学部，工学部，農学部

鳥取県米子市西町86番地

医学部

設立年及び学部構成

昭和24年 教育地域科学部，医学部，農学部

昭和40年 工学部

学部学生数及び教員数（平成13年5月1日現在）

学 部 名	学生数	教員数
教育地域科学部	756	108
医 学 部	910	199
工 学 部	2,244	132
農 学 部	1,153	95
計	5,063	534

・沿革

昭和24年に鳥取師範学校，鳥取青年師範学校，鳥取農林専門学校，米子医学専門学校，米子医科大学を母体として，学芸学部（現教育地域科学部），医学部及び農学部からなる大学として発足し，昭和40年に工学部を設置した。また，昭和42年に教養部が設置され平成7年に廃止されるまで一般教育を担当したが，組織の廃止転換により，平成7年からは新設された大学教育センターが全学共通教育を担当することとなった。

本学の特徴

鳥取大学の基礎をなす4つの学問分野「教育学」「医学」「工学」「農学」は，いずれも実学的性格を有するところに共通点がある。鳥取大学は明治7年の小学校教員伝習所を源流とし，以来，鳥取の地からあらゆる分野へ人材を輩出し，またさまざまな学術的貢献を果たしてきた。そこでは，人類が蓄積してきた知識を駆使して人々や国内外の地域社会が直面する個別具体的な問題を解決すると同時に，問題の解決を探究する中から人類にあまねく有用な普遍的知識を見出し，それをまた人材の育成や学術の発展に還元するという営みを間断なく行ってきた。すなわち，学術的・専門的観点と実践的観点の双方から相互に触れ合うことにより数多くの問題解決と知的創造を行ってきたところに鳥取大学の特徴がある。

2 教養教育に関する考え方

学校教育法は，大学を「学術の中心」として規定した上で，「広く知識を授けるとともに，深く専門の学芸を教授研究」するとしている。これについて「広く」が一般教育を，「深く」が専門教育を基礎付けると解釈され，これに対応した課程区分があった。本学では，平成5年の課程区分の廃止以降この二つの課題を学士教育において統合的にとらえたカリキュラムを実施してきた。

平成10年10月の大学審議会答申を受け，その対応を図るため，学士教育の全体を，専門と一般の二つの柱ではなく，大学入門科目，主題科目，実践科目，専門基礎科目及び専門科目の5科目群で組み立てた。このうち実践科目までが現代的な教養教育にあたり，専門基礎科目は教養教育と専門教育とを媒介するものと考えている。したがって，専門と教養の関連の問題は，その二つの科目群の「対置」ではなく，学士課程を構成する5科目群のあるべき組み合わせ方と内容如何の問題として「有機的関連」を追求している。問題は，それぞれ別の性格を持った5科目群にどのような内容を与え，配置すれば，結果として専門性と教養を持った人材を育てることができるかということである。なお，学士課程においては「専門性の完成教育」は不十分であるという立場から専門教育と他の4科目群との関係を再検討する必要があることも課題としては認識している。

旧一般教育は，学科目による教養科目，外国語及び健康スポーツ科学科目で構成されていた。旧教養科目で現在の科目編成に対応しているのは主題科目A群（学問の世界）のみであり，外国語・健康スポーツ科学科目は実践科目として組替えている。本学における教養教育は，旧一般教育と比して大幅に拡充されているといえる。

大学審議会答申が例示した4事項は当然必要であるが，本学では教養教育について特に次の事項を重視している。大学と高校の教育の連携，学生のメンタルケア，現代の諸課題に対する各学問領域からのアプローチ，コミュニケーション能力をはじめ基本的な知識や技能を実践的に身に付けること，大学卒業以前に職業を意識しながら受講すべき事柄等など。これらは，大学において現代的教養教育を論じる際に不可欠な一部でもあり，「知と実践の融合」という基本理念を掲げている鳥取大学の性格から特に重視したものとも言える。こうした4科目群の修得と専門性の修得によって，独創性と課題発見・解決能力をもった人材を養成したい。

3 教養教育の目的及び目標

1. 教養教育の目的

鳥取大学は学則の第1条において、本学の教育研究の目的を次のように掲げている。

「鳥取大学は、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって平和的な国家及び豊かな社会の形成に資する有為な人材の育成と学術文化の進展に寄与することを目的とする。」

以上の目的を達成するためには、単に大学が専門教育によって学生に深い知識や技術を授けるだけでなく、むしろ、知識偏重・技術主義・権威主義の大学観を打破し、偏狭なエリートでなく、人間としてバランスのとれた教養ある社会人の育成をめざす教育が行われなければならない。すなわち、教養教育の原点は、戦後日本の民主化の担い手として、それにふさわしい価値観と理性的な思考力をもった新しい型の日本人の形成にあること、そして、新制大学とその下での教養教育は、この理念の実現にむけて貢献しなければならないと考えられていたのである。このことを確認しておくことは、現在の鳥取大学における教養教育の目的をみる場合に依然として重要である。さらに、この点を踏まえながら、現在では、今後における教養教育の意義を、的確に把握しておくことが必要である。

これからの教養教育は、従来のリベラル・アーツの伝統に加え、人類の未来に深い関心を寄せ、社会の動きや自然の営みに対して自主的かつ直接的な関心を寄せ、国境を越えた人類の共存や人類と自然との共生を押し進める開かれた関係を構築するものでなければならない。そのためには、現代という時代が抱えている課題を正面から受け止め、何が問題の根幹にあるのか、われわれはそれにどう取り組むべきかを、幅広い視野から総合的に考えられるような教育を行わなければならない。

鳥取大学は、教育地域科学部、医学部、工学部、農学部との4学部を有し、それぞれの分野における専門の研究者によって構成されている。しかし、上記の課題を果たしていくためには、各研究者がそれぞれの学部の専門教育に責任をもつだけでなく、自己の学問を学問全体の中で位置づけ、広い視野から自らの学問を学際的・思想化させ、その成果を学生に還元しようと努力しなければならない。それを通して学生に、課題の発見能力、主体的な判断能力、問題の解決能力の育成をはかることが、今後本学における教養教育の全体として意図しているものである。

さらに、現在の高度情報化や国際化・少子高齢化の

進展、及び各種社会問題の先鋭化を背景に、市民の知的関心が高まっている状況の中で、市民の生涯学習をサポートするため、大学を地域に開放し、大学による教養教育の機会を広く提供することが、今後ますます重要となってきている。

教養教育の目的は、様々な角度から物事を見ることができ、能力や自主的・総合的に判断する能力、さらに高い教養に根ざした人間性を養うことである。その結果、鳥取大学の教養教育の特長は、既存の専門教育において行われていた細分化した狭い分野に限定された知識や、それまでの学問研究の成果を単にそのまま知識として教えることに終始した教育ではなく、学生が、主体的に課題を探求し解決する能力を、育成するように配慮した点にある。そして、このことを実現するために大学教育センターが中心となり、教養教育のもつ専門に対する前専門・非専門教育及び学際的・総合教育に目を向けたカリキュラム改革を行い、それを4年ないし6年の学士課程教育の中へ位置づけ実践してきた。即ち、前専門性の部分を、各学部の専門基礎科目として開設し、専門との連携のために特定科目を置き、非専門教育の部分を一般教育科目、学際的、総合的の部分を総合科目として開設していた。なお、非専門性、総合性の部分に関しては、人文・社会・自然という枠組みを見直し、前専門性・非専門性・総合性の三点を配慮したコア・カリキュラムに改革した。その基本的変更点としては、教育科目の再編成（「一般教育：教養科目・共通基礎科目・専門基礎科目」から「全学共通教育：大学入門科目・主題科目・実践科目・専門基礎科目」へ変更）であるが、同時に、主題科目を中心に全学出動体制を強化し、教養教育に対する教官の意識改革も目指すところにある。

2. 教養教育の目標

前述してきた目的を実現するために、本学は、専門教育と教養教育を対置させない発想を基に、4年ないし6年の学士課程教育として両者の関連性を持ったカリキュラムを組むことを実行してきた。特に、有機的関連性を担う科目として、専門基礎科目及び教養科目〈特定〉を開設し、その役割を担わせてきた。しかし、教官・学生の両者より、専門基礎科目自体の意味への疑問（その理由としては、高校時における未修得等による学力低下が大きい）や、専門基礎科目への傾斜により、一般教育の比重の低下が指摘され、教養教育の有する前専門性・非専門性・総合性の三つに配慮したコア・カリキュラムを組み、専門教育との有機的関連を図った。

本学では、全学共通教育における各科目の具体的な目標を以下のように設定し、その実現に努める。

(1) 大学入門科目

大学入門科目は、高校と大学の接続を考慮し、自ら課題を発見し、探求するという大学での学習態度と能力を身に付けることを目的としている。

大学入門ゼミでは、自ら学び、自ら考える力をつけることや課題探求への意欲を提起させるための基礎的な知識及び学力をもたせること、共に学び、共に語ることによるメンタルベースを維持することを目標とする。

情報リテラシーでは、パソコンの基本的な構成と機能、電子メール、ワードプロセッサ、表計算ソフト、インターネットなどの基本的な利用方法について講述するとともに、パソコンを用いた演習も併せて行う。また、情報社会のマナーである情報倫理についても取り上げ、計算機を使用するための基本技能とマナーを修得させる。

教養基礎科目は、本学において専門教育を受講し、卒業研究を滞りなく行える程度の基礎学力をつけたり、高校で履修していない科目を、補習的に学ばせる。

(2) 主題科目

主題科目は、広く深い学問的知識を授け、柔軟な総合的判断力の育成をめざす教育科目で、現代的課題を中心に、人間と社会及び人間と自然との共生のあり方などをテーマに、学生が主体的に現代的課題を発見し、その課題を解決する能力を養うことを目的とする。

主題A：学問の世界では、学問それ自体を主題とするもので、ここでは伝統的な学問分野も、現代的で学際的な学問分野も授業科目として開設されるが、現代における学問のあり方や、その学問固有の方法や考え方に重点がおかれて講義が行われる。

主題B：現代の課題では、現代での種々の問題が学問との関係で語られ、学生にふさわしい教養を身につけさせる。

主題C：人間と文化では、文化とその形成過程や時代背景を学ぶことを通じて、人間を幸福にする文化のあり方を追求する。

主題D：人間と環境では、人間がその活動によって地球環境自体を崩壊させることが可能となった現在、人間と環境について学ぶことは学生にとって必須課題であると考え、環境とともにある人間という立場から環境問題を検討する。

主題E：自然と技術では、先端的な技術を含めて人間が自然に働きかけ、何ものかを生み出す際に用いる様々な技術のエッセンスが紹介される。そして、技術を検討することによって、人間にとっての技術の意味を考察する。

主題F：心身と健康では、学生が自らの心身と健

康についての科学的知識を身につける機会が非常に少ないという観点から、その機会を提供するとともに人間の心身と健康についての科学の今日的到達点についてわかりやすく講義し、身体と心について理解させ、健康の保持・増進に役立たせる。

(3) 実践科目

実践科目は、言語的及び身体的な基礎能力を育成し、または実験・実技や体験などを通じて理論を実践的に修得することを目的とした授業科目である。

外国語科目には、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、ハンガリー語が開設されている。本学における語学教育の目標は、読む、書く、話すの全般にわたる英語の実践的運用能力を養成し、外国人とのコミュニケーションをはかれるようにする。語学の学習を通して外国語圏の人々の文化、生活、思考方式などを知り、異文化に対する理解能力を養成する。題材を世界各国に広く求め、環境や飢餓などの国際的な問題に対してグローバルな視野を養成する。

健康スポーツ科学実技は、各人の興味や適性に合ったスポーツを選択し、科学的知識を生かした身体運動の実践を通して、健康で豊かな生活を送る能力を養うことを目標としている。

高年次実践科目は、卒業をひかえた学生が実社会に出る前に修得することが望ましい科目として開設され、理論を実社会で実践し評価を得ている人々に学生の教養にふさわしい内容と水準で講義を依頼し、学内の関係教官との連携で行うものである。

実験科目は、基本的な実験操作を修得し、基礎的な洞察力を身につけることをめざした授業科目であり、実験とは、自ら手を動かして実験を行い、その過程で生じた現象を観察し、得られた結果を考察して実験報告書を作成し、提出するまでの全ての課程を含むものである。

(4) 専門基礎科目

専門基礎科目は、全学共通教育と専門教育を有機的に関連づけ、広く深い学問的知識を教授し、総合的判断力を育成することを目標として設定している。

その中には各学部の専門教育の導入的役割を果たす授業科目と、専門科目を履修するために必要な基礎的学力と技能を育成することを目的とした授業科目がある。

(5) その他

本学の全学共通科目には、「教養特別講義」という集中講義形式の授業があり、教養教育の一環として、学生自身に自己と他者、社会との関係を自らの関わりにおいて総合的に省察させる機会を設けるため、多様なテーマで、学内外の様々な講師による講義を開設している。この講義は、一般市民にも開放されている。

4 教養教育に関する取組

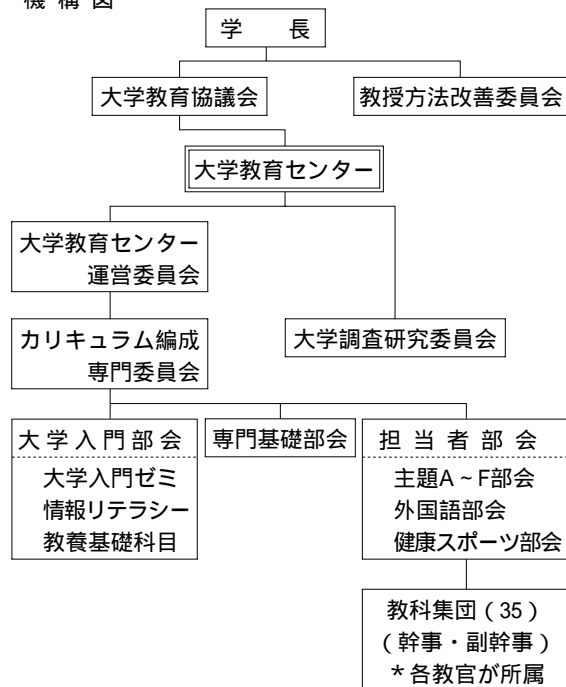
(1) 実施体制

1. 全学共通教育の実施体制

鳥取大学における全学共通教育は、全学出動体制の原則に基づき、大学教育センターを中心として実施されている。

その機構図及び各委員会の構成、審議事項等を下記に示す。

機構図



(1) 大学教育協議会

大学教育協議会は、学長が委員長を務め、協議会の委員は副学長、センター長、各学部長、各学部教授1人で構成され、次の事項を審議する。

大学教育の将来計画の策定、全学共通教育に係る企画及び実施計画の策定

全学共通教育に係る教官定員の配置、予算並びに施設・設備の将来計画及び維持管理

全学共通教育に係る自己点検及び評価並びに外部評価

教務に関する全学共通の事項、専門教育に関する教務関係事項の調整

(2) 大学教育センター運営委員会

大学教育センター運営委員会は、センター長が委員長を務め、運営委員会の委員はセンター主任、各学部選出の教官1人で構成され、次の事項を審議する。

教育課程編成、開設授業科目、単位数、履修方法及び授業時間表の策定等

教官（学外非常勤を含む）の授業科目の担当及び授

業計画（シラバス）作成

(3) 大学調査研究委員会

大学調査研究委員会は、センター主任が委員長を務め、委員会の委員は各学部選出の教官1人で構成され、次の事項を審議する。

全学共通教育に係る自己点検・評価、外部評価及び学生の授業評価等に関する計画原案の作成

教育・教授方法改善等の調査研究及び提案

シンポジウム・講演会等の開催

センター広報・年報等の発行

(4) カリキュラム編成専門委員会

カリキュラム編成専門委員会は、センター主任が委員長を務め、委員会の委員は各部長、各学部教務委員長等で構成され、次の事項を審議する。

教育課程編成、開設授業科目、単位数、履修方法及び授業時間表の原案作成

教科集団に関する作業計画の原案作成

教官（学外非常勤講師を含む）の授業科目の担当に関する原案作成

部会

各部会は当該区分の編成について審議し、各教科への担当の割り振りの案を作成する。

幹事（副幹事）

幹事及び副幹事は、所属する教科集団を取りまとめ、当該年次の主題科目を実施し、次年度の主題科目を提出し、その講義題目を作成する。

教科集団

教科集団は、学問領域あるいは学問分野によって編成し、学内の講師以上の教官全員は、いずれかの教科集団に属する。

2. ファカルティ・ディベロップメント (FD)

本学においては、平成9年度に「わかりやすい教授方法の調査・研究プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクトチームを中心として全学でFDに取り組んできたが、平成12年度からは教授方法改善委員会として正式な学内委員会を設置した。その間、プロジェクトメンバー・委員の関連学会やワークショップへの参加、シンポジウム開催（4回）、学生・教官に対するアンケートの実施、学生による授業評価アンケートの試行に取り組むとともに、その成果を毎年報告書（4冊）にまとめ、学内教官に配布して教官の意識改革をはかっている。また、平成11年度には、「わかりやすい講義をめざして」と題する冊子を出版した。

これらの実績をもとに、平成13年度は、学生による授業評価アンケートを本格的に実施し、さらなる教授方法の改善をめざしている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

ここでは、教育地域科学部、医学部、工学部、農学部
の全学共通教育の教育課程表を1例ずつ示し、本学
の編成上の基本方針等は後述する。

全学共通科目教育課程表（教育地域科学部）

科目区分等		履修年次	単位数
大 門 学 科 入 目	大学入門ゼミ 情報リテラシー 教養基礎科目	1年次	4単位
主 題 科 目	主題A：学問の世界 主題B：現代の課題 主題C：人間と文化 主題D：人間と環境 主題E：自然と技術 主題F：心身と健康	1～3年次	20単位
実 践 科 目	外国語科目 英語・独語・仏語	1～2年次	6～8単位
	英語・独語・仏語 中国語・スペイン語 ロシア語・ハンゲル		2単位
	上級英語・独語・仏語		2単位
	健康スポーツ科学実技 高年次実践科目 実験科目		1～2単位
合 計			36単位

全学共通科目教育課程表（医学部 医学科）

科目区分等		履修年次	単位数
大 門 学 科 入 目	大学入門ゼミ 情報リテラシー 教養基礎科目	1年次	4単位
主 題 科 目	主題A：学問の世界 主題B：現代の課題 主題C：人間と文化 主題F：心身と健康	1～2年次	12単位
実 践 科 目	外国語科目 英語	1～2年次	6単位
	独語・仏語	1年次	4単位
	健康スポーツ科学実技	1年次	1単位

専 門 基 礎 科 目	基礎生物学 ・ 基礎物理学 ・ 基礎化学 ・ 基礎数学 ・	1年次	12単位
	医学英語 医学概論 人類遺伝学 実験動物学 医用統計学 放射線生物学 コミュニケーション概論 早期体験1・2 運動生理学 医療情報学 機能回復学	2年次	18単位
合 計			57単位

全学共通科目教育課程表（工学部 機械工学科）

科目区分等		履修年次	単位数
大 門 学 科 入 目	大学入門ゼミ 情報リテラシー 教養基礎科目	1年次	4単位
主 題 科 目	主題A：学問の世界 主題B：現代の課題 主題C：人間と文化 主題D：人間と環境 主題E：自然と技術 主題F：心身と健康	1～3年次	8単位
実 践 科 目	外国語科目 英語	1～2年次	6単位
	独語・仏語・中国語 スペイン語・ロシア語 ・ハンゲル	1年次	2単位
	独語・仏語・上級英語	2年次	2単位
	健康スポーツ科学実技 高年次実践科目 実験科目	1～2年次	2単位
専 門 基 礎	微分積分学 ・ 基礎物理学 ・ 基礎科学 ・ 線形代数 ・		16単位
合 計			40単位

全学共通科目教育課程表（農学部 獣医学科）

科目区分等		履修年次	単位数
大 門 学 科 入 目	大学入門ゼミ 情報リテラシー 教養基礎科目	1年次	4単位
主 題 科 目	主題A：学問の世界 主題B：現代の課題 主題C：人間と文化 主題D：人間と環境 主題E：自然と技術 主題F：心身と健康	1～3年次	14単位
実 践 科 目	外国語科目 英語	1～2年次	6単位
	独語・仏語・中国語 スペイン語・ロシア語 ・ハングル	1年次	2単位
	独語・仏語・上級英語	2年次	2単位
	健康スポーツ科学実技	1年次	1単位
専 門 基 礎 科 目	生物学実験，生態学 農林統計学 基礎生物学 ・ 基礎化学 ・ 基礎物理学 ・ 基礎数学 ・ 動物遺伝育種学 動物繁殖学 家畜品種論 外国書講読		19単位
合 計			48単位

「養特別講義」があり，受講学生や一般受講者から高い評価を得ている授業科目も用意されている。

本学におけるカリキュラム編成上の基本的な考え方は，全学共通教育と専門教育を制度的に分断することなく，一貫した効果的で調和のとれた大学教育を実施していくというものであるが，医学部の場合，地域的条件が他学部と異なるため，多少特例的な点も含まれたものとなっている。

例示した教育課程表のように，本学における全学共通教育の教育課程は，学部または学科等により量的な差異は認められるが，各学部とも大学入門科目，主題科目，実践科目及び専門基礎科目（教育地域科学部は例外）の4つの科目区分で編成されている。この中で，大学入門科目は，高校と大学との接続を考慮したもので，鳥取大学が全国に先駆けて鳥取県教育委員会と教師の相互派遣の協定を結び，学生の学力の多様化等に対応するために設定した科目である。また，主題科目の中には，学内外の講師によるオムニバス形式の「教

(3) 教育方法

本学における全学共通科目の授業は全学共通教育科目開設一覧表・授業時間表に基づき行われる。

授業形態

授業科目の1単位当たりの授業時間は、講義の場合には15時間、演習及び実技の場合には30時間、実験、実習及び医学部保健学科の実技の場合には45時間とする。これに基づいて、個々の授業科目の単位数及び週時間数が定められている。授業のうちには、授業は前期・後期に二分するが、内容は相互に関連して行うもの、後期にも前期と同じ内容を繰り返すもの、前期または後期だけ行うもの、一年間連続して行うものがある。

学習指導法、学習環境及び成績評価法

ここでは、本学の全学共通教育における学習指導法、学習環境及び成績評価法について例示する。

大学入門ゼミは、各学部の主体的な責任体制の下で実施されている授業であり、学部によって教育方法が異なっているが1例をあげると次のような指導を行っている。A学科で受講生を6班に分けて少人数クラスを編成し、各班ごとに本学科を構成する6研究室が順繰りに研究及び教育内容を教授するとともに、これから大学生としての自覚をはっきり持つよう教官による指導を行う。

また、学生との質疑応答や学生のプレゼンテーションを主たる授業形態として学科内6研究室の全教官が授業を担当する。このように大学入門ゼミでは少人数クラスのゼミ形式で行われることが多い。

学習環境としては、主として研究室で行われているが、合宿研修や施設見学を取り入れている学部では学外施設等も利用して行っている。成績評価はレポートや授業中の発表、出席状況等で判定されている。

情報リテラシーは、実習や演習形式で行っている教官が多く、40人から80人くらいの人数でコンピュータの常備された演習室で実施されている。成績評価はレポートと出席点による授業がほとんどである。

教養基礎科目は、高校から派遣された講師と大学の顧問教官が連携して学生指導にあたり、50～90人クラスの講義室において、英語、物理学、化学、生物学、数学の5教科の授業が5時限目の時間帯で行われている。成績評価は教科により異なるが、テストとレポートを併用して判定されている。

主題科目については、ほとんどが講義形式で100人前後の受講者数で行われる場合が多いが、中には受講者数が300人を超えているクラスや10人にも満たないクラスもあり、講義室の調整など学習環境的な側面からの検討も必要と考えている。主題科目ではゼミ形式

の少人数クラスで行われているものもある。

成績評価は、出席率や定期試験によって判定する教官が多いが、主題Bや主題C及び主題Dにおいてはレポートによる評価も多い。

外国語科目については、本学では英語、独語、仏語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンブルグが開設されているが、ほとんどが演習形式で行われている。

英語では外国人講師による英会話・作文を中心とするコミュニケーションのための実践的指導やL.L（語学演習室）を利用したりリスニングを中心とした指導が行われている。指導の効果をあげるために少人数教育や能力別クラスが実施されている。

英語以外の初修外国語では、基礎表現演習が授業の中心であり、専任教官や非常勤講師によって初歩的な会話表現と文章表現についての学習が演習形式で指導されている。

その他、独語や仏語では基礎文法演習や応用表現演習も開設している。外国語科目については、授業が演習形式ということから、教育効果をあげるために少人数教育を目指しており、40人クラスを理想と考えているが現状はそれに至っていない。成績評価については、筆記や口述試験及び出席率によって判定している教官が多いが、非常勤講師の教官の評価点が甘いのではないかと指摘が問題点としてあげられている。

健康スポーツ科学実技では、球技を主体としたスポーツが数多く授業内容として提示され、学生の希望によって種目選択が行われ、運動実践を通しての生涯スポーツや健康づくりに役立つ実技指導が学内のスポーツ施設を中心に実施されている。成績評価については、技能評価や出席率及び授業中の態度による総合評価で判定している教官が多い。

実験科目としては物理学実験、化学実験、生物学実験が開設されている。実験指導は、通常、複数の教官（TAを含む）が担当し、グループ実習形式で行われ、個人またはグループでレポートを提出させている指導教官が多い。実験は各教科の全学共通用実験室を使用して行われている。

専門基礎科目は、全学共通教育と専門教育を有機的に関連づけるものであるが、各学部の専門教育のための導入的役割を果たす授業科目と、専門科目を履修するために必要な基礎的学力と技能を育成する授業科目とがある。各学部の自然系教官によって各学部が設定した授業科目が共通教育棟や各学部の講義室で講義されている。成績評価は筆記試験によることが多い。

5 変遷及び今後の方向

鳥取大学は、昭和24年に新制大学として発足したが、当時の大学の理念として「新制大学が従来の大学と異なる点は専門家としての教育と社会人としての教育を総合していることである。われわれの現実の生活を見ると産業人、教育者、政治家、技術家といろいろな専門領域において、特殊機能を果たしていると同時に、こうした専門領域から離れて誰でも政治の運用、経済の経営、教育方針の決定実施というような点で社会全体の動きに参与する権利義務をもっているのである。民主社会においては、これら二つの面において社会的機能を果たすことが要請されているとし、新制大学において専門教育は言わずもがな、一般教養の教育が重視される理由がここにある。」としている。

本学では、当初、主として1学部で一般教育を担当する形式を採択し、学芸学部が本学のすべての学科・課程に在籍する学生の一般教育を担当した。

その後、昭和38年に文部省が教養課程を教養部として制度化したことを受け、本学においても昭和42年に教養部を設置した。その時の主旨を「本学は発足以来教育学部において一般教育に関する教育を担当してきたが、施設・設備等の不足並びに各学部とも同一キャンパス内になく、このため教育・研究を効果的に実施でき難い態勢であった。ここにおいて、本学では一般教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備・拡充をはかるため、逐年努力を重ねてきたが、昭和41年度において統合移転の完成を見るに至り、教養部校舎として独立した建物が建築され、一般教育を実施するにふさわしい環境並びに条件を具備することができた。これを機会に、合理的な管理運営組織が早急に必要であると考え、ここに教養部設置の計画をたてた次第である。」としている。

設置時における教養部の教育課程及び履修方法は次のようであった。教養課程（教育学部、工学部、農学部）は一般教育科目のうち、人文科学系を3科目選択（12単位）、社会科学系を3科目選択（12単位）、自然科学系を3科目選択（12単位）、外国語科目は、英語またはドイツ語のいずれかを8単位（合計12単位）、保健体育科目は保健学1単位、体育学1単位及び体育実技2単位が必修であり、合計52単位が必修または選択必修として課せられていた。基礎教育科目（実験や演習等）は、学部によって履修科目が定められていた。医学進学課程（医学部）では、一般教育科目が43単位、外国語科目が24単位、保健体育科目が4単位、基礎教育科目が14単位、合計で85単位が必要であった。平成3年7月の大学設置基準の改正により、大学における

一般教育科目と専門教育科目の科目区分が制度的に撤廃されたのを機にして、本学においては従来の教育制度を抜本的に見直す教育改革が進められた。

その結果、平成5年度からは従来の教養課程・医学進学課程と専門教育課程の課程区分が廃止され、学生が4年間あるいは6年間の学部教育全体のなかで、一般教育科目と専門科目を並行して履修することのできる、一貫教育のカリキュラム体制が採られることになり、教養科目、共通基礎科目及び専門基礎科目の3科目を一般教育として実施してきた。

さらに、従来の一般教育の実施体制としての教養部制度を見直し、一貫教育を効果的に実施するための大学全体の教育研究組織の改編についても検討した結果、平成7年度に教養部を廃止し、一般教育については、新設された「大学教育センター」の下に全学の教官が協力して担当する実施体制が採られてきた。

本学では、さらなる教育改革をめざし、学生や教官の意識調査等の実施を通じて、改革後の一般教育と専門教育のカリキュラムに対する評価を受けるとともに、大学教育センターを中心としてワーキンググループなどをもうけ、調査・研究を行い、改革の成果と今後の課題を検討してきた。

平成10年10月の大学審議会答申では、学士教育を「課題探求能力の育成」と「専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力等を養う」ことを基本としてとらえ、「専門性の向上は大学院で行う」こととしている。また、日本の大学教育に対する社会的要請も変化してきている。即ち、経済のグローバル化の時代が言われ21世紀の国際競争を乗り切らなければならない時代に大学に求められるのは、「独創性」「課題発見・解決能力」「ディベート能力」「外国語コミュニケーション能力の強化」等であるが、とりわけ教養教育には、このような能力要請の基盤となるべき教育が課せられている。

これらを受け、本学では学士課程の教育科目を再編成し、特に、高校との連携をはかる科目、国際化・情報化社会に対応する科目、学生生活のケアに関する科目を重視して、全学共通教育の各科目（大学入門科目・主題科目・実践科目及び専門基礎科目）と専門科目をカリキュラムに適切に配置し、専門性と教養的要素を併せ持つ人材の育成をめざしている。また、主題科目を中心に教官の全学出動体制を強化し、教養教育の充実、ひいては、リベラル・エデュケーションに基づく学士課程教育の実現をはかっている。

さらに、今後の課題としては、成績評価の客観性をはかり、カリキュラムの体系化を実質的なものとするためにGPAの導入についても検討しており、平成13年度は共通教育について試行することとなっている。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成 12 年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
大学入門科目	8	32.8	119
主観科目			
主題A	5	59.7	262
主題B	11	93.0	226
主題C	3	54.0	180
主題D	42	170.1	328
主題E	8	88.5	278
主題F	9	81.1	154
実践科目			
外国語科目	2	46.4	102
健康スポーツ科学実技	2	32.2	64
実験科目	9	48.6	90
専門基礎科目	45	92.3	223

(2) 平成 12 年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
大学入門科目	86.5	96.0	100
主観科目			
主題A	41.5	75.0	100
主題B	68.4	81.4	93.8
主題C	70.4	82.0	100
主題D	51.0	80.6	97.6
主題E	47.1	62.2	100
主題F	77.8	84.6	86.0
実践科目			
外国語科目	53.3	89.1	100
健康スポーツ科学実技	64.3	96.4	100
実験科目	37.5	78.0	100
専門基礎科目	36.8	75.2	98.6

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
大学入門科目	96.2	99.3	100
主観科目			
主題A	54.2	88.3	100
主題B	100	100	100
主題C	84.1	92.6	100
主題D	56.0	89.7	100
主題E	66.2	81.0	100
主題F	96.1	97.5	100
実践科目			
外国語科目	72.2	94.9	100
健康スポーツ科学実技	96.9	99.7	100
実験科目	42.9	87.8	100
専門基礎科目	43.8	85.9	98.6

(3) 平成 12 年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
47.9	78

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	大学入門科目 主観科目	大学入門ゼミ
		A 法学入門
		C 宗教と人間
		D 暮らしの中の法律
		E 電気電子の世界 I
		F スキーの科学
2. 21名以上 ~50名以下	大学入門科目 主観科目	情報リテラシー
		A 哲学 I
		C 日本の思想家たち
実践科目	英語	
	英語	
	英語	
3. 51名以上 ~100名以下	大学入門科目 主観科目	情報リテラシー
		英語
		ドイツ語
		フランス語
実践科目	健康スポーツ科学実技	
	基礎数学 I	
4. 100名超	主観科目 A~F	哲学 I A
		世界のコミュニケーション
		東アジアと文化論
		森林と人間
		物質工学ファンタジー

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4,
5, 6, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

テキスト、参考書、授業のレベル、形式

(3)

1

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--